

富良野市議会だより

No 91

2020.11
＜令和2年＞

コヲノギカイ

特集
Pick up

第5回臨時会

新庁舎建設工事請負契約の

議案は討論の末、原案どおり可決!!

主な内容

- ・ 9月定例会で行われた質疑 P2~P3
- ・ 一般質問 P5~11
- ・ 委員会報告等 P12~13
- ・ 採択された意見書 P13~14
- ・ インフォメーション P15
- ・ 特集 第5回臨時会 P16~17

紙面リニューアルしました

提出された主な議案と質疑

令和2年度一般会計補正予算
2億5386万円を増額

スポーツセンター暖房・給湯設備
改修工事費 1500万円

事業内容

老朽化した暖房用ボイラーの交換により安定的な暖房と、シャワー室用の給湯器を設置し、温水シャワーが使えるようになるもので、全額が市の負担です。

問 ボイラーの交換は11月に間に合うか。

答 受注生産のため、2月から3月に設置予定。現状のボイラーを使用しながらセンターの使用日程等を考慮し、交換する際は臨時休館などを検討したい。

問 シャワー室を利用できる人と利用料金はどうか。

答 料金を徴収する場合は、条例改正が必要となるので、使用状況を見ながら検討したい。

問 今回、補正予算とした理由は。また給湯器で、すべてのシャワーが使えるようになるか。

答 現行のボイラーは平成2年に改修後30年が経過し、改修の優先度は高いが、外壁改修やパークゴルフ場のトイレ整備など、緊急的な修繕を優先したため今回の補正予算となった。

シャワー室は、コロナ対策として改修し、ボイラーと別の給湯器を設置する。利用状況を見て増設等の対応は可能である。

問 改修後、指定管理者の費用負担は増えないか。

答 指定管理者からの改修要望であるが、利用状況を見て対応を検討したい。

各種予防接種委託料

467万6千円

事業内容

新型コロナウイルス感染症対策予算として、65歳以上の方に對するインフルエンザ予防接種費用の全額助成と、これまで小学生・中3・高3に加え、すべての中学生とする事業で、全額国の負担によるものです。

問 予算可決後の開始時期と対象者への周知方法、対象者選定の基準日は、肺炎球菌ワクチンを助成対象としない理由は。

答 早期接種が必要なことから10月1日より開始し、可決後、直ちに広報紙で周知、来年1月31日までに終了したい。基準日と対象者は接種日で65歳に到達している高齢者となる。肺炎球菌ワクチンは、罹患者が少なく対象としない。

問 周知方法として、市の広報に限らず病院の協力を求めているか。

答 病院からの周知について検討したい。

私有林等整備事業補助金

398万7千円

事業内容

私有林を所有する方で間伐、野ネズミ駆除や林道の除雪をすることに對し、森林環境譲与税の原資による補助金を交付するものです。

問 補助金を交付する予定地区と面積、対象の所有者数は、地区の選定理由は。また補助は。

答 間伐は八幡丘地区の5haで対象者は3人。野ネズミ駆除は市内全域で100ha。地区の選定は森林組合からの要望によるもの。また補助率は、事業費の68%。

富良野観光Webキャンペーン実行委員会交付金 8000万円

事業内容

冬季の観光キャンペーンとして、空港との路線バス確保、観光コンテナの造成、スキーレッスンプランの創設や宿泊者への特典など、観光客を呼び込むための事業に對し交付するための費用で、事業費のうち市の負担は1966万円です。

感染症対策として 対する補正予算を可決

の17日間でひらかれ、審議が行われました。

9月
定例会

新型コロナウイルス 経済対策や感染拡大に

令和2年第3回定例会（9月定例会）が9月8日から24日まで

問 キャンペーンの達成目標と事業の詳細は。

答 客室稼働率は6割、11月から2月までに14万6千泊を目標とする。事業はスキーを中心とする家族連れが対象で、連泊時のスキーレッスン費用を助成する。夏のキャンペーンで得た情報を活用して呼びかけを行う。

問 プロモーションの内容は。

答 道内はテレビCMや新聞記事、道外は旅行代理店を通じて行うほか、ウェブ広告を行う。

土木機械車両管理費

459万円3千円

事業内容

道路維持に必要な機械や車両の消耗機材と車両を修理するための費用です。

問 車両は修理後、何年程度使用可能か、また運転者は誰か。

答 修理するのは10トンプ。年間走行距離から10年程度は使用可能。市職員が3、4人交代しながら運転する予定。

道路新設改良費 財源振り替え

事業内容

予算額の増減はありませんが、市債3670万円、一般財源396万円の増額、国庫支出金

3966万円の減額による財源の振り替えとなります。

問 財源振り替えは市の財政運営に関する考えが変わったからか。公共投資拡充となるのか。

答 今回は国庫支出金の減を市債で補ったが、事業の進捗により変更することがあるので、完了後速やかに財源調整を行う。

問 予算計上後、決算で市債を使い切れないことはないか。北海道との協議は。

答 予算を計上し、即市債の借り入れとならず、年度末の借入時に合わせ予算も補正する。北海道との協議は適宜行っている。

ICT教育推進事業費

1413万円8千円

事業内容

GIGAスクール構想に伴い、学校におけるICT機器の整備として、タブレット端末、電子黒板、大型TV等の購入を行うもので、国の負担により整備するものです。

問 タブレット端末は教師用147台と伺っているが、教師全員分か。また、過去にライオンズクラブから寄贈された端末の扱いはどうか。

答 6月の補正予算で児童生徒用1357台を導入予定で、こ

れに今回の導入分が加わる。また、ライオンズクラブと樹海小に寄贈された端末を活用し、児童生徒1488人、教師167人すべてに当たる予定である。

富良野市東郷ダム管理条例の制定について

提案理由

令和3年度より国の委託を受け東郷ダム関連施設の管理を行うため、管理に関する条例を制定するものです。

問 取水（5月31日から9月30日まで）による自然への影響や下流域の生態系への配慮は。

緊急事態における措置のうち、地震により大量の水が漏れるなどの安全性に問題ないか。

答 取水における環境への配慮は、国や北海道の協議により細部が決定されるが、西達布川の流量が毎秒0.2立方メートルを超えた分の範囲で取水を予定し、生態系には影響がないと伺っている。

安全性については、試験たん水や安全性評価を行っており、安全性に問題がないことを確認している。また、緊急時のダム操作については、今後定める管理規程に沿った操作になる予定。

令和2年 第3回 富良野市議会定例会 議決結果表

令和2年9月8日～9月24日(17日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第 1 号	令和2年度富良野市一般会計補正予算(第8号)	9月24日	原案可決
議案第 2 号	令和2年度富良野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	9月24日	原案可決
議案第 3 号	富良野市東郷ダム管理条例の制定について	9月24日	原案可決
議案第 4 号	富良野市税条例の一部改正について	9月24日	原案可決
議案第 5 号	富良野市学童保育センター設置条例の一部改正について	9月24日	原案可決
議案第 6 号	富良野市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	9月24日	原案可決
議案第 7 号	基幹水利施設管理事業の実施について	9月24日	原案可決
議案第 8 号	富良野市表彰条例に基づく表彰について	9月8日	原案同意
議案第 9 号	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について	9月24日	原案可決
議案第10号	富良野市公平委員会委員の選任について	9月8日	選任同意
議案第11号	議員の派遣について	9月24日	原案可決
認定第 1 号	令和元年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 2 号	令和元年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 3 号	令和元年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 4 号	令和元年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 5 号	令和元年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 6 号	令和元年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 7 号	令和元年度富良野市水道事業会計決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 8 号	令和元年度富良野市ワイン事業会計決算の認定について	9月8日	特別委員会設置 付託継続審査
報告第 1 号	令和元年度健全化判断比率について	9月8日	報告済
報告第 2 号	令和元年度資金不足比率について	9月8日	報告済
報告第 3 号	株式会社富良野振興公社の経営状況について	9月8日	報告済
報告第 4 号	株式会社ふらの農産公社の経営状況について	9月8日	報告済
報告第 5 号	一般財団法人富良野市農業担い手育成機構の経営状況について	9月8日	報告済
報告第 6 号	株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況について	9月8日	報告済
意見案第1号	ドクターヘリの安定的・持続的運用への支援強化を求める意見書	9月24日	原案可決
意見案第2号	種苗法改正案の慎重な審議を求める意見書	9月24日	原案可決
意見案第3号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	9月24日	原案可決
意見案第4号	軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書	9月24日	原案可決
意見案第5号	「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「子どもの貧困解消」など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書	9月24日	原案可決
意見案第6号	新たな過疎対策法の制定等に関する意見書	9月24日	原案可決
意見案第7号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	9月24日	原案可決
その他会議に 付した事件	発議 議員の派遣について	9月24日	決 定
	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	9月8日	継続調査
	・事務調査報告(市民福祉)	9月8日	調査済
	・事務調査報告(経済建設)	9月8日	調査済
	富良野市議会議会改革特別委員会報告	9月8日	中間報告
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告 (令和元年度5月分、令和2年度5月分～7月分)	9月8日	報告済4件
	令和元年度富良野市教育行政評価報告	9月8日	報告済
閉会中の所管事務調査について(市民福祉・経済建設)	9月24日	許可2件	

ここが聞きたい! 一般質問

令和2年第3回定例会において12人の議員が一般質問を行いました。文責は、質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。なお、議員顔写真は質問中ではなく、別途撮影した写真です。また会派名は質問時点のものであります。

質問者が収録されている動画のタイトル、動画上で質問が開始される時間は下記のとおりです。

・富良野市議会 議会中継(令和2年9月15日)①	
宮田 均 議員	1分 50秒 ごろ
松下 寿美枝 議員	1時間 4分 42秒 ごろ
佐藤 秀靖 議員	1時間 35分 32秒 ごろ
・富良野市議会 議会中継(令和2年9月15日)②	
佐藤 秀靖 議員(続き)	23秒 ごろ
小林 裕幸 議員	31分 23秒 ごろ
宇治 則幸 議員	1時間 4分 37秒 ごろ
・富良野市議会 議会中継(令和2年9月16日)①	
関野 常勝 議員	1分 50秒 ごろ
後藤英知夫 議員	28分 25秒 ごろ
渋谷 正文 議員	1時間 16分 10秒 ごろ
・富良野市議会 議会中継(令和2年9月16日)②	
渋谷 正文 議員(続き)	27秒 ごろ
大西 三奈子 議員	12分 14秒 ごろ
本間 敏行 議員	1時間 20分 46秒 ごろ
・富良野市議会 議会中継(令和2年9月17日)	
大栗 民江 議員	1分 41秒 ごろ
水間 健太 議員	1時間 19分 8秒 ごろ



富良野市議会のYoutubeチャンネルでは、議案質疑や一般質問など、本会議のすべてを視聴できます。

左のQRコードを読み込むとサイトに接続できます。

新庁舎建設見直しと 着工延期を

(無会派)

宮田 均

(無会派)

コロナ禍の財政面について

問 観光関連、特に宿泊業は落ち込みが大きい。「一人の落伍者も出さない。」と市長は言うが、コロナ対策を優先と考える。

コロナ対策、税収、新市庁舎は財政面からも「切り離して考える。」と言っていたが、切り離して考えられない。経済分析、実態把握を行い、財政面での計画見直しと着工延期の見解は。

答 宿泊延数7月は前年比2割を割った。6月に経済損失は「180億」と答えていたが、さらに下方修正せざるを得ない。財政面からの計画の延期、再考については、財源は補助金と地方債で一般財源からの支出は抑えられ見直しは考えていない。

将来の職員数を見据えた計画の見直しとライフサイクルコスト試算について

問 20年後の人口約1万5千人、現定員適正化計画職員1人当り市民84、5人とする

は約67人減る。30年後も見据えた職員数を考えた庁舎になっていないのでは。またライフサイクルコストはどれくらいを考えているのか。

答 行政ニーズは多様化、複雑化し、人口減に比例しての職員数削減は難しい。ユニバーサルレイアウトで柔軟に変更に対応する。

ライフサイクルコストは、建設費の3〜4倍、65年耐用で試算すると167億となる。



準備工事が進む庁舎前庭

コロナ禍、市民の健康と生活をどう守れるか

松下 寿美枝
〔市民連合議員会〕



新庁舎建設における諸課題と対応は

佐藤 秀靖
〔ふらの令和の会〕



新型コロナウイルスから市民を守る取り組みについて

問 ウイズコロナ時代に向けて、市が考えている感染防止の取り組みは。

答 今後も国や道が発信する情報の収集に努め、市の広報やホームページ等で情報提供や啓発を行っていく。また、市内事業者に対しては、商工会議所等と連携し、「新北海道・ふらのスタイル安心宣言」による取り組み促進のため、「感染防止対策支援補助事業」を進めている。

来てもらい、市内で経済が回る事が重要と考えるが、市内事業者への支援の必要性も考えていく。

問 今こそ、キメの細かい対応が必要とを感じる。今後、どのように市民の要望に添えていくのか、考え方は。

答 どのような要望が出てくるのか、推測しきれない部分もあるが、一つの事業者も、一人の市民も取り残さないように、対応していきたいと考えている。今後も、国や道にも要望を挙げていく。

問 新庁舎建設市民説明会に参加した市民などから再三にわたって市民アンケート実施の要望があったにもかかわらず「実施する時間が無い」事を理由に行われなかったため、業を煮やした市民団体が自ら市民アンケートを実施してその結果が報告されているが見解は。

答 新型コロナウイルスの感染拡大による予測がつかない今後の社会生活や経済に対する不安によるものと考ええる。

問 自由意見の記述ではそのほとんどがコロナ禍にある現在において、庁舎建設には否定的であったが見解は。

答 市内経済の悪化や今後の生活に対する市民の皆さまの不安の声が多く届いたことから、新庁舎建設工事の着工を延期するとともに、市内の感染拡大防止対策を行いながら、同時に経済を回復させていくことを重要課題として取り組んできた。

問 アンケートにおいて今までに市民説明会があったことを約3割の方が「知らない」と回答している。

答 市民に対する丁寧な説明と情報提供・合意形成を何度も要請してきたが、残念ながら実現できていないと考えるが見解は。

答 新庁舎建設事業が本格的に検討が始まった平成29年度から、これまでに多くの媒体を通じて説明会の告知を行い、様々な形で市民周知を行ってきた。説明会に来られなかった方より事業内容を知りたい方のため、説明会での説明を補完するQ&Aを作成したので、今後も市民周知と説明に努める。



新北海道・ふらのスタイル安全宣言チラシ



準備工事が進む庁舎前庭

一般質問

同伴保護者の スキーリフト代金の助成を

小林 裕幸
〔ふらの令和の会〕



優良農地の確保を

宇治 則幸
〔市民連合議員会〕



小学生のスキー技術向上について

問 小学校低学年のうちには安全のため保護者が同伴するが、同伴に伴うリフト代金の助成についての考えは。

答 本市の小学生のスキー技術の向上については、専門的な知識を持った地元スキースタッフを講師として派遣し、スキー技術の向上を図っている。

問 小学校低学年のスキー場利用における保護者の対応は様々であり、同伴する保護者については、富良野スキー場が発行する割引券やナイタースキー専用の低価格なシーズン券が利用できることから、スキーリフト代金の助成は考えていない。

遊休財産の有効活用について

問 旧麓郷中学校、旧樹海東小学校、旧南陽館、旧北の峯ハイツの現状と今後の利活用又は売買予定は。

答 旧麓郷中学校、旧樹海東小学校については、購入の意思を示した応募があり現在、売却に向け、国の手続きを含め協議を行っているところである。



保護者同伴でスキーを楽しむ子ども

旧南陽館は、地域と協議を行いつながり売却に向け、検討を行っている。

旧北の峯ハイツは、施設の一部を貸室として利用しているが、これまでの貸室実績は2件であるため、今後の利活用について検討していく。

問 市有財産売却後の管理不全に伴う地元の不安解消は。

答 売却の際に購入者との契約時において地域の状況や管理保全などに関し、今後も引き続き、お互いに確認しながら進めていく。

農業農村整備事業の実施に向けた地域の合意形成に関する支援について

問 事業実施に向けた地域の合意形成に関する市の支援は。

答 各種基盤整備事業により、農業構造が改善され基幹産業である本市の農業が発展してきた。

今後は道営事業で西達布、麓郷、布礼別など、国営事業では鳥沼宇文地区、富良野山部地区などを順次計画し、優良農地の維持・改善を行う予定となっている。それぞれの事業実施は、地域整備方向検討調査や地区調査を経て採択となる。

事業計画をまとめていく中で、市の役割は地域の合意形成に向けた事業内容の説明や助言などの側面支援を行っていく。

優良農地の確保と耕作状況の現状について

問 優良農地の確保と富良野らしい土地利用の促進は。

答 第3次富良野市農業及び農村基本計画において、「作業効率が高く、生産性の高い農地として維持管理し、流動化に当たっては効率的利用が可能となるよ

う面的にまとまった形で引き継ぐ」と方向づけられている。

問 耕作放棄の現状とその解消対策は。

答 農業委員会は、農地パトロールを毎年実施し、遊休農地及び遊休農地のおそれのある農地の把握に努めている。その後、市域全体における現状と課題を整理するとともに、農地所有者に対し指導を行い、遊休農地の発生防止に取り組んでいく。今後も法律に基づいた土地利用規制の下、優良農地を確保・維持していく。



優良な農地から収穫される富良野の農産物

中国IT社アプリによる
個人情報流出への懸念は

関野 常勝
〔民主クラブ〕



スマート農業推進と
担い手確保で農業振興を

後藤 英知夫
〔ふらの令和の会〕



国際情報の変化からの行政における対応について

問 連携協定した企業に対する現時点の評価と認識は

答 本年8月、「デジタルサービスアプリ」「ウィーチャット」を運営する中国「テンセント社」と連携協定を締結し、誘客に向けた情報発信を強化し、デジタル化に向けた取り組みを進めてきた。

問 個人情報流出の懸念における今後の連携は

答 本市が発信している情報は、観光情報であることから情報流出への懸念にはあたらなと判断している。また「テンセント社」との関係が円滑に進んでいることから、2年間の協定延長の合意をし、現在、デジタルサービスを体験するイベント「デジタルEXPO」開催に向けた準備をしている。

問 旧山部中学校の有効活用に向けた検討状況について

答 閉校した山部中学校の活用についての進捗状況は

旧山部中学校校舎及び屋内外運動場の施設は、学校教育

の目的がなく、社会教育他の利用での計画がないため、利活用は現在考えていない。屋外グラウンドは、本年4月、山部地区総合振興協議会より、住民の体力づくりの活用の要望を受け、地域振興、体力づくり活動を目的とする使用を許可した。

また、旧校舎の利活用は、本年7月、文部科学省の「みんなの廃校」プロジェクトに登録し、情報提供を行っており、応募があった場合は、利用目的、地域振興の観点から住民の理解が得られるか考慮し判断していく。



中国企業と本市が連携したアプリポスター

問 これまでの実績と効果は。

答 平成29年度より、促進支援事業を創設し、導入を後押ししてきた。本年度は、コロナ禍での営農継続に向け上乗せ支援を行った。農業者から、作業中の省力化や効率化、品質向上等の効果を実感していると聞いている。

問 スマート農業研究会の役割は。

答 本年8月に農業者、農業改良普及センター、JAふらの、市が参画し設立。農業者が主体となり、市は情報提供や事務局を担うなど、側面からの支援を行い、富良野型のスマート農業の方向性を検討していく。

新規就農について

問 これまでの実績と評価は。

答 平成28年度、富良野市農業担い手育成機構を設立し、これまで5組10名、来春2組4名が経営開始を予定している。雇用就農は5名である。就農希望者の確保が課題である。

問 就農後のフォロー体制は。



担い手確保の拠点となる担い手育成センター

問 農地の円滑な流動化について

答 サポートチームにより、巡回や技術指導を行い、栽培等に不安がある方に、市担当者の定期的巡回、地域の指導者グループによる指導も行っている。5年を目標としている。

問 農地の流動化の方向性は。

答 地区、地域内での移動を優先している。遊休農地の発生を未然に防ぐ為、他地域からの受け手を探すことも考慮している。〈その他の質問〉
◇アグリパートナー事業の実績と課題について。

一般質問

新規学卒者採用枠の維持と拡大の取り組みを

渋谷 正文
〔ふらの令和の会〕

コロナ禍における市内の企業と新規学卒者を取り巻く課題について

問 全体的な求人と新規学卒者の求職状況、及び産業別の求人と求職状況は。

答 現在のところ富良野管内の学卒求人は事業所数101件で、前年比86%、職種・産業別では建設業が多い一方、事務、販売、ホテルで大きく減少している。

問 富良野管内4校の学卒者の求職状況は、5月現在で109名となっており、7月に開催した企業説明会の参加状況を見ると、福祉施設、ホテル、事務、建設関係の職種への関心が高い。

問 職場見学の機会が減少するなど、例年と比較し、企業からの十分な情報提供ができていない。市内のしごと情報や求人情報を発信するウェブサイトを「フラノ・ジョブ・スタイル」の活用と仕事情報の更新が必要では

答 開設5年目となり、掲載企業数も頭打ちの傾向が見られることから、より効果的なサイトとなるよう、サイトの運営委託先を含め関係団体と定期的に雇



ウェブサイト Furano Job Style (フラノ・ジョブ・スタイル) より

用促進に係る協議を進めている

問 コロナ禍からの回復には時間がかかるが、市内における雇用を維持する為に支援策を講じる必要がある。基本的な考えは。

答 コロナウイルス感染拡大の今後には及ぼす影響が不透明な状況であること、また、希望職種が未決定の生徒も見られることから、地域の貴重な人材確保に向け、関係機関との連携、情報交換を進めていく。

〔その他の質問〕

◇JR北海道の路線見直し問題に対する基本方針

◇新庁舎建設における浸水対策

子育て支援策や教育体制の充実を

大西 三奈子
〔ふらの令和の会〕

子育て支援策の推進について

問 国の給付対象外となった新生児に対する独自給付の考えは

答 新型コロナウイルス感染症独自施策として、特別定額給付金に該当しない基準日以降に生まれた新生児を対象とした金銭等給付の準備を進めている。

問 第2期子ども子育て計画の推進に向けた次年度以降の具体的な施策の考えは。

答 他自治体の施策と比較し、出生数増や子育てと仕事が両立しやすい施策など効果が見込まれる施策を参考に、現行施策への肉付け、充実も含め検討し具体的なものにしていく。

問 子育て支援策の満足度を高めるために、「市民と子育て支援策について協議を行う場の創出」が必要と考えるが見解は。

答 子ども子育て会議においてコロナ禍における支援も含め幅広く意見を頂いている。必要に応じ、『母子モ』アプリなどでアンケートも検討していく。

問 困り感を抱える児童生徒と家庭、学校、地域の連携支援について
第3次特別支援教育マス

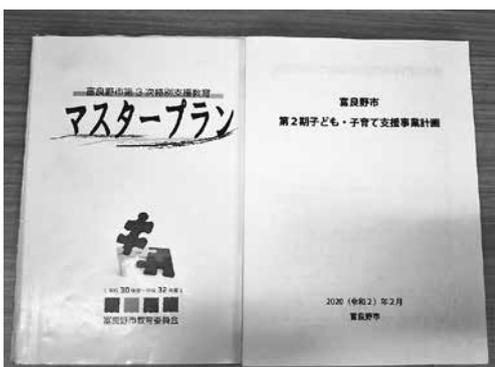
タープランの最終年度である。

答 計画と実行内容に乖離を感じることから次期計画策定に当たり、関係者からの調査のみならず当事者等からのニーズ調査も必要と考える。見解と時期は。

答 実際に支援を受けている保護者の声も必要と認識している。保護者等の評価も取れるように考える。時期を逃さずに行う必要があると考える。

〔その他の質問〕

◇富良野市保育園のオムツ持ち帰り中止と、保育利用料の減免条例制定についてなど



子どもの健やかな成長を目指して

本市の新型コロナウイルス感染症対策は

本間 敏行
〔ふらの令和の会〕

コロナ感染者を受け入れれる病院の対応状況について

問 圏域の感染症対応ベッド数が4床と伺っているが、今後の感染拡大に対しての対応は。

答 富良野圏域においては、道が地域センター病院や富良野医師会と協議を行いながら、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用した、感染症病床や検査機器等の医療提供体制の整備・強化に向けた取り組みを進めている。

問 感染症病床確保に対して、道の支援金の不足が生じた時、富良野圏域の支援の考えは。

答 現在、富良野協会病院では、医療体制の強化を図る予定であるが、北海道全体の要望額が予算総額を上回り、十分な交付を受けられなかった場合には、財源の補てん等、支援の在り方について、富良野圏域町村との協議を検討する。

問 市内の医療機関における診療報酬の減少については。

答 富良野医師会との意見交換等において、新型コロナウイルス感染症の影響により、外来患者や新規入院患者が減少し、市内の医

療機関の診療収入の減少は厳しいと聞いている。

問 市内宿泊施設の支援対策の拡充について

答 国・道の宿泊対策は行われているが、国内外の観光客は戻らず減少している、本市独自の宿泊割引で、PRする考えは。

答 市民の市内宿泊に対する割引制度の導入は、同様の事業を展開する自治体において、利用率が低調であると聞いている。引き続き、既存事業の地元クーポン券の活用を呼びかける。



感染症患者の受け入れが期待される地域センター病院

ふるさと納税の増収対策を

大栗 民江
〔無党派〕

ふるさと納税の増収対策について

問 ポイント還元などを比較してふるさと納税サイトを利用する傾向が強くなっており、積極的に複数サイトに増やす考えは

答 宣伝効果が期待できることから、課題整理を行い、サイトの追加を検討する。

問 多様な返礼品メニューの新規開拓として、特産品・生産者返礼品提供者・見守り型・体験型に取り組める事業者等の組織化で体制づくりを進める考えは

答 返礼品開発の役割を物産公社が担っているが、振興協議会の設立に向けて機運があれば市は支援していきたい。

問 ガバメントクラウドファンディングについて、市がテーマを設定し市民からの提案を募集する市提案型協働事業でプロジェクト創生に取り組む考えは

答 募集するプロジェクトの事前プロモーション機能もあることから、地域活性化の有効な手立てと考え、地域課題を解消する効果的なプロジェクトや地域の活性化に繋がるプロジェクトについて検討を進める。

問 避難行動時において、支援を求める方が必要とする支援の情報や、支援できる方が可能な支援内容を双方ともに書き込み可能とするバンダナを自治体独自で作成し、配布する考えは。

答 支援用バンダナは、要支援者が迅速な避難や配慮を行うためには、有用であると考えられるので、導入について検討していきたい。



ふるさと納税の寄付の状況について

平成29年度			29年度充当事業
使途	件数(件)	金額(円)	
教育の充実	1,025	16,996,000	【教育の充実】
農林業の振興	1,116	18,737,000	多子世帯の保育料軽減事業：1,376,870円
医療・介護・福祉の充実	724	12,451,000	【その他市長が必要と認める事業】
その他市長が必要と認める事業	1,154	20,032,000	DMOインフォメーションセンター整備負担金
計	4,019	68,216,000	:12,000,000円

平成30年度			30年度充当事業
使途	件数(件)	金額(円)	
教育の充実	1,112	17,535,000	【教育の充実】
農林業の振興	723	11,760,000	多子世帯の保育料軽減事業：2,002,030円
医療・介護・福祉の充実	423	7,870,000	
その他市長が必要と認める事業	627	11,537,000	
計	2,885	48,702,000	

商店街街路灯の
管理体制再構築を

水間 健太
〔ふらの令和の会〕

市道における街路灯及び街路樹の適正な管理について

問 街路灯の老朽化の現状と点検の範囲及び点検の方法は。

答 昨年春先に市の管理する街路灯563基について目視により点検を行い、8基について腐食による劣化が見られたため鋼板による修繕を行った。

町内会防犯灯及び商店街街路灯の点検は行っていない。

問 商店街街路灯管理団体の現状把握は。

答 街路灯を管理する11団体に対して電気料金等の支援を行っているが、人口や店舗数の減少により管理が難しくなってきたと聞いている。今後は、管理団体の現状把握に努める。

問 商店街街路灯の管理体制再構築が必要と考えるが見解は。

答 市民生活や観光に支障を来さぬよう、維持団体や関係部署と連携し、方策の検討を進めていく。

問 街路樹の点検と管理を一括し民間事業者へ委託しては。

答 過去には、管理の一括委託も検討したが予算の関係で断念した。改めて一括委託につ

て検討していく。



問 学校屋外施設・設備の安全確保について

答 道路と面するグラウンドの柵やフェンスの設置基準を明確にした上で整備を進める考えは。

問 道路と面するグラウンドの柵やフェンスの設置基準を明確にした上で整備を進める考えは。

答 文部科学省の「学校施設整備方針」における、運動場周辺の住宅、道路等の状況に応じた計画することが望ましいとの指針に基づき整備している。



老朽化の進む商店街街路灯

スポーツ施設の現状と
課題について

〔最終報告〕

市民福祉委員会

本市にはスポーツ施設の中心的役割を担う富良野スポーツセンターをはじめ、富良野市屋外スポーツ施設設置条例に定める各施設があり、NPO法人ふらのスポーツ協会が指定管理者となっており、その管理と運営を行っています。

スポーツ施設の利用実績について調査したところ、空知川河川運動公園のラグビー場、サッカー場は昨年度以降の利用実績はありませぬ。これまで少年野球大会などで利用されてきた球場は、トイレが水洗でないことなどから、新型コロナウイルス感染症の予防対策が徹底できないため、今年度、大会での利用ができない状況です。

現地調査を行った後、スポーツ施設の現状について、ふらのスポーツ協会と意見交換したところ、特にスポーツセンターの改修要望があり、建設から45年以上が経過し施設各所の老朽化が目立っており、調査をした中で、優先的に取り組むべきとした点は、蒸気ボイラー設備の改修・シャワー室の改修・水道蛇口の自動水栓化・ユニバーサル

デザイン視点を取り入れたトイレの改修が必要であるほか、スポーツセンターは緊急避難場所として指定されているため、電気設備の更新は早急に行うべきと考えます。

陸上競技場、ソフトボール場、テニスコート、空知川河川運動公園の各施設は、各競技団体と協議の上、施設の必要性について検討し、不要な施設は順次、見直していくことが必要です。また、人口減少社会を見据え、規模を縮小しての移転による施設整備や、近隣市町村との種目分担を視野に入れた検討が必要と



スポーツ施設現地調査の様子

ワイン事業について

富良野市のワイン事業は、昭和40年代の農政の構造改革、生産調整による価格不安定等を発端とする農業振興によるもので、農業所得向上、ワインによる食文化の向上を目的に事業が推進されてきました。

ワイン事業を取り巻く情勢はEPAによる関税撤廃など外国ワインの輸入増加、圏域でのワイナリー建設などにより競争が激化しています。そうした中、ぶどう果樹研究所では、原料の確保に向け、生産者へ苗木等の設置にかかる費用、新植4年目までの管理費用を助成するなど支援策を講じ営農指導を行いながら、営農意欲の喚起と醸成に努めています。

今年度のワインぶどうの栽培状況は、生産者21戸、栽培は、民間ほ場、直営ほ場、合計で50haとなっている。生産数は横ばい、栽培面積は微増しており、各生産者は人手不足の課題を抱える現状にあります。

本委員会では、経過を踏まえ意見交換を行い3点について、意見の一致を見ました。

①生産者の高齢化、新規生産者



創業当時のロングセラー「ふらのワイン(赤・白)」など

の確保が難航し原料不足が深刻化していることから、事業の根幹を支える生産者、原料確保の取り組みを進められたい。

②原料ぶどうの買取単価は10a当り1tを設定しているが直営ほ場は、民間ほ場に比べ低収量でありこの指標は実態にそぐわず、「農家経済の発展に資するワイン事業」と規定されている趣旨に鑑み、買取単価の設定は実績を踏まえた単価を設定されたい。

③令和4年にワイン事業は50周年を迎える。市民の食文化の向上に寄与するワイン事業に期待する。

【最終報告】 経済建設委員会

議会改革の 取り組みについて

議会改革特別委員会では、令和2年第1回定例会において、市民からの意見や要望を広く聴取し議会運営に反映させるひとつの手法として「議会モニター制度の導入」について、子ども達に市政や議会を知ってもらおう、知ってもらい主権者教育の一環として取り組み「子ども議会」についての検討を進めることにしていました。

しかし、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、4月頃から国内においても新型コロナウイルスの感染者が急増したことを受け、これらの実施について懸念が生じたことからその可否について議論を進めてきました。

「議会モニター制度の導入」については、市民や行政機関の集会、諸会議について制限がされる中、人を集め接触機会を増やすことに不安があることから、導入の議論については一旦保留とし、今後の感染状況を見ながら改めて議論を進めていきます。「子ども議会」については、新型コロナウイルス感染拡大に

【中間報告】 議会改革特別委員会

より、学校行事などが大幅に変更される中での実施は、子ども達や教職員の負担が増大する懸念があることから実施を見送ることにしました。

市民からの意見や要望を広く聴取する、議会モニター制度の導入については保留としましたが、現状の広報広聴活動を強化する取り組みを進めていくことで意見の一致を見ました。広報活動では、議会広報特別委員会と連携し市民にわかりやすい伝わりやすい広報紙としていくこと、広聴活動では、議会報告会の担当議員が中心となり議会報告会に参加する市民を増やす取り組みを進めていきます。

今後は、保留となった取り組みの検討とともに、議会改革として取り組むべき議題について、全議員から意見を聴取し引き続き改革に向けた議論を進めていきます。

また、「議員定数のあり方」については、議論を進めるべきとの認識で一致したところであり、今後は様々な観点から検討を行い、議論を進めていきます。

幼小連携・接続について

〔中間報告〕

総務文教委員会

幼小連携・接続は平成30年に幼稚園教育要領、保育所保育指針が改定され、今年度から小学校教育指導要領が改訂され、幼稚園、保育所から小学校への円滑な接続について明確にされました。本市においては平成29年に子ども未来課が教育委員会に移管され、0歳から18歳までの教育や子育て支援を一元化しています。さらに、市内の幼稚園・保育所と小学校の担当者が一堂に会して合同研修会や引き継ぎ会などを先駆的に実施していたため、昨年度より2年間、北海道が実施する幼児教育と小学校教育の円滑化モデル事業に指定され、推進リーダー1名を配置して事業を推進中です。今後は幼稚園・保育所と小学校の担当者への聞き取りを含め、課題と対策について調査を深めたいことから、今回は中間報告とし、継続調査を行います。

可決された意見書（抜粋）

第3回定例会に議員提案された意見書は次の7件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

ドクターヘリの安定的・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる。2001年の本格運航以来、これまで全国43道府県に53機が配備され搬送件数も年々増加し、「空飛ぶ治療室」の役割は着実に増している。

ドクターヘリの出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じ、出動件数の増加は経費増に直結するため、事業者の財政的な負担は年々重くなっており、運航にかかる費用の多くは国が手当てしているが、追いついていない。

政府においては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視するとともに、今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるように、求める意見書。

種苗法改正案の慎重な審議を求める意見書

国会に多くの懸念を内包する「種苗法の一部改正案」が提出された。

この改正は、農業生産にも大きく係る案件であり、近年、問題となっている優良品種の海外流出を法的に規制することは極めて重要である。一方、品種開発者の育成者権利を高め、自家増殖を許諾制にすることで、農業者の権利が弱められ新たな費用負担が生じるほか、外資系種子会社を通じた海外流出への不安も懸念される。こうした中で、改正案は継続審議となっている。法改正にあたり、優良種子の安定確保・安価供給の継続に向け公的機関における種子の研究・開発の維持が必要不可欠である。

については、種苗法改正案の審議にあたり、意見を幅広く聴取し、丁寧な議論を行い、農業者が安心して作付けできるように、慎重な取り扱いを求める意見書。

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

新型コロナウイルス感染症抑制のための取り組みを継続しながら、経済活動との両立を図ることが必要であり、そのため北海道が持つ潜在力が最大限発揮されるよう、高規格幹線道路ネットワークの早期形成や機能向上が必要不可欠である。

また、北海道は自然災害時に発生する交通障害、多発する交通事故、施設の老朽化など、課題を抱え、除排雪等に要する費用も多額となっている。

こうした中、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備・管理に必要な予算を安定的かつ継続的に確保することが重要である。

よって、国においては、道路網の計画的・体系的整備の必要性や、物流・観光をはじめとする道路の重要性などを踏まえ、より一層の道路整備の推進や管理の充実・強化が図られるよう、特段の措置を講ずるよう強く要望する意見書。

可決された意見書（抜粋）

第3回定例会に議員提案された意見書は次の7件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

軽油引取税については、経営規模が大きい本道の農業は大型農業機械に燃料として免税軽油を使っているほか、あらゆる産業分野で免税軽油が使用され、産業の育成や地域経済の活性化に貢献している。

更に、本道・本市の冬季観光を支えるスキー場では、利用者の減少等厳しい環境にあり、スキー場の経営維持に軽油引取税の課税免除措置は不可欠なものとなっている。

この軽油引取税の課税免除措置が廃止されれば、農林水産業、冬季観光産業等へ与える影響は深刻であり、地域経済にとっても大きな影響を及ぼすことから、その継続が強く求められる。よって、国においては、農林水産業や観光産業への影響を考慮し、地域経済を支えている産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除特例措置を継続するよう強く要望する意見書。

「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「子供の貧困解消」など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

厚生労働省は、7人に1人の子どもが貧困状態、文部科学省は、要保護・準要保護援助率が全国で7人に1人、北海道においては5人に1人が補助を受けている状況を発表した。厳しい実態にある中、教育現場では、給食費や教材費などの私費負担も減少せず、自治体でその措置に格差が生じている。子どもたちは、地域や環境に関係なく、平等に教育を受ける権利を有し、そのため国による教育予算の確保と拡充が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により「新しい生活様式」が求められている。子どもたちが心身ともに健康で安心できる学校生活を送れるような教育条件の整備も急務である。

国においては、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率1/2への復元、「30人以下学級」の早期実現に向け要請する意見書。

新たな過疎対策法の制定等に関する意見書

過疎対策は、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」の制定後、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げてきたところである。

しかしながら、過疎地域では人口減少に歯止めがかからず、生活基盤の弱体化が進み、極めて深刻な状況に直面している一方、過疎地域は国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有し、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、災害の防止、森林による温暖化の防止など多面的・公益的機能に多大な貢献をしている。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、引き続き総合的な過疎対策を充実・強化し、過疎地域の振興・持続的発展が図られるよう強く求める意見書。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が懸念される。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。よって、国においては、地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方税財源の確保を強く要望する意見書。

会派等の変更について

- 10月16日開会の第5回臨時会において、会派等に変更があり報告されています。変更後の会派及び所属議員は次のとおりとなります。

民主クラブ（4名）	天日 公子	石上 孝雄	日里 雅至	関野 常勝
ふらの令和の会（4名）	後藤英知夫	水間 健太	黒岩 岳雄	小林 裕幸
市民連合議員会（3名）	宇治 則幸	松下寿美枝	今 利一	
ふらの未来の会（4名）	佐藤 秀靖	大西三奈子	本間 敏行	渋谷 正文
無会派	大栗 民江	宮田 均	家入 茂	

事務調査申出

- 各委員会では議長の許可を受け、閉会中次のとおり事務調査を行います。

■事務調査

委員会名	調査番号	調査件名
市民福祉委員会	調査第5号	権利擁護センター事業について
経済建設委員会	調査第6号	鳥獣被害の実態と対策について

議会日誌 ～8月から11月上旬の議会関係の開催状況をお知らせします～

8月

- 6日・総務文教委員会
- 13日・議員協議会
 - ・総合計画基本構想特別委員会
 - ・代表者会議
- 14日・第4回臨時会告示
- 19日・議会運営委員会
 - ・第4回臨時会
 - ・議員協議会
 - ・総務文教委員会
 - ・市民福祉委員会
 - ・経済建設委員会
- 27日・代表者会議

9月

- 1日・第3回定例会告示
 - ・市民福祉委員会
- 3日・議会運営委員会
 - ・代表者会議
- 4日・総務文教委員会
 - ・議員協議会
- 8日・第3回定例会（1日目）
 - ・令和元年度決算審査特別委員会
 - ・議会広報特別委員会
- 15日・第3回定例会（2日目）
 - ・総合計画基本構想特別委員会
- 16日・第3回定例会（3日目）

- 17日・第3回定例会（4日目）
 - ・議会運営委員会
- 24日・第3回定例会（5日目）
 - ・令和元年度決算審査特別委員会
 - ・市民福祉委員会
 - ・経済建設委員会

10月

- 2日・議会広報特別委員会
 - ・議員協議会
- 7日・広域連合議会第2回定例会告示
- 8日・市民福祉委員会
- 9日・第5回臨時会告示
- 12日・議会広報特別委員会

- 15日・広域連合議会第2回定例会
- 16日・議会運営委員会
 - ・第5回臨時会
- 19日・市民福祉委員会
 - ・富良野沿線市町村議会議員研修会
- 22日・議会広報特別委員会
- 28日・経済建設委員会
- 30日・議会広報特別委員会

11月

- 4日～6日
 - ・令和元年度決算審査特別委員会

次回定例会（12月）のご案内

次回定例会の開会予定です。開会は通常10時となっています。

日	月	火	水	木	金	土
		12/1	2	3	4	5
		本会議				
6	7	8	9	10	11	12
		一般質問	一般質問	予備日		
13	14	15	16	17	18	19
		本会議				
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29				

議会日程は変更になる場合があります。

議会を 見る聴く

インターネット中継

本会議や一般質問はインターネット中継を行っています。

[富良野市議会インターネット中継](#) [検索](#)
[インターネット生中継](#)・[録画中継](#)
 ご利用にならない場合は、是非ご利用下さい！

ラジオ放送

一般質問の質疑を編集したものをラジオふらので放送しています。放送日程については議会ホームページなどをご確認下さい。

議会を 読む知る

議会広報紙

定例会ごとに、議会広報紙を発行し全戸配布しています。ホームページから電子版を購入することもできます。

議会ホームページ

議会ホームページでは、本会議や諸会議の開催案内や会議録などを掲載しています。ぜひご覧ください。

設工事請負契約の議案は どおり可決!!

を含む補正予算を可決



議案第1号 令和2年度一般会計補正予算1500万円を増額

富良野市新生児臨時特別給付金 1500万円

事業内容

国の特別定額給付金の支給基準日から外れた新生児（4月28日～令和3年3月31日）の父母に対し同様の給付を行うものです。申請は令和3年4月末まで受け付けられます。事業費の財源は、議案第2号の財政調整基金を充てます。

議案第2号 富良野市財政調整基金から1500万円を処分し、財源とすることを可決。

議案第3号 富良野市新庁舎建設工事請負契約の締結を議決

議案の内容

富良野市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき、新庁舎建設工事の請負契約を締結するため、地方自治法に基づいて、議会の議決を求めるものです。

提案説明の概要

実施設計から施工業者の技術と経験を取り入れ、建設コスト

の縮減と工期の短縮を図る「技術協力交渉方式」を採用し、令和元年11月29日に施工優先交渉権者を選定し、以後、市と設計者優先交渉権者と設計図書に基づく価格等を協議する実施設計技術協議会を開催し実施設計を策定してきました。

この設計に対する価格等の妥当性については、9月29日に学識経験者へ意見を求め、妥当との結論を経て、10月6日に見積もり合わせを執行した結果、「大成・北弘・弘友異業種特定建設工事共同企業体」が45億2650万円で契約の相手方として決定したものです。

新庁舎建設工事は、国の公共施設等適正管理推進事業債の「市町村役場機能緊急保全事業」及び「集約化・複合化事業」を活用するほか、国の都市再生整備計画事業交付金を受けて実施するもので、完成は令和4年5月31日を予定しています。

議案の質疑終了後、反対、賛成の順で各会派代表による討論が行われ、その後、採決により原案のとおり可決されました。

以下、討論の概要を発言者順にお知らせします。

反対 市民連合議員会 宇治 則幸議員

現庁舎は建設から50年が過ぎ、老朽化や耐震性への不安から、防災拠点としての重要性が高まる中、建て替えることは理解するものである。

しかし、基本方針では「防災拠点機能が発揮できる災害に強い庁舎」として建物の安全性と業務継続性を確保はするものの、近年の異常気象では、過去にない大雨による被害が多発しており、新庁舎の浸水災害に対し、基本構想時点から多くの知見や市民理解を得るための情報提供と説明が少なく、対応は考えているが建設場所からの見直しが必要ではないか。また、当初の想定に無い新型コロナウイルス感染拡大や長期化により、感染防止対策を含んだものとならず、コロナ禍以前の設計に基づくもので再考が必要である。

庁舎建設は、地元企業の活用が少なく経済効果が期待できないほか、財政見通しの不安から、住民サービスを低下させない財源確保ができるか不明なことから、本件に反対するものです。

第5回臨時会 新庁舎建 討論の末、原案

富良野市新生児臨時特別給付金 1500 万円



議案第3号の質疑や討論の詳細については、富良野市議会インターネット中継をご覧ください。

○賛否の詳細（議席順・賛否に議長は加わりません）

賛成：家入、石上、小林、大栗、天日、関野、日里、水間、後藤

反対：宮田、松下、宇治、大西、佐藤、渋谷、今、本間

賛成 民主クラブ

石上 孝雄議員

議会では、新庁舎に対し現庁舎の防災拠点機能や耐震強度不足、窓口分散による問題の検証と解決に向け、理事者と真摯な協議を重ねてきた。

現庁舎は平成12年に耐震診断の実施後、第5次富良野市総合計画に庁舎整備が盛り込まれてから、基金の積立などを経て、これまで議会において、関連予算を議決してきた。

新庁舎建設は、市費単独ではできず、国の支援で進めなくては困難な事業であり、この内容が市の健全財政維持に繋がると考えられ、国の支援による事業を否決することは、他の事業推進に影響することが予想される。庁舎は市民をはじめとする来庁者や職員の生命を守る大切な場所である。

今後50年、市民の財産として有効に活用し、安全・安心・市民の生命と財産を守る防災拠点として、また将来において一番安価で良い建物を建設する方法を選択したと考えられることから、本件に賛成するものです。

反対

ふらの未来の会 佐藤 秀靖議員

新庁舎建設は、平成30年第2回定例会へ基本構想の上程後、基本計画、実施計画、実施設計と進み今回の議案に至っている。

国の期限付き補助事業を活用するため短期間で計画を進めてきているため、事業推進に当たっては市民が混乱しないよう丁寧な説明と合意形成を図ること、及び公共施設の更新改修費が財政を圧迫することが予想されるため、公債費を含めた財政見通しを明らかにするよう求めてきました。

また、コロナ禍における市内経済状況は深刻であり、市税の減収や来年度以降の財政運営に関する説明が不十分であり、市民の理解が得られたとは考えられない。

加えて庁舎建設予定地は空知川の旧河道上にある事が判明し、防災上の大きなリスクであると考える。専門家の見識を加えた検証・議論がほとんどされないままの契約締結には大きな不備がある。以上の理由により、本件に反対するものです。

賛成

ふらの令和の会 後藤英知夫議員

本件は、第1回定例会において可決された新庁舎建設工事に係る請負契約である。提案まで優先交渉権者と慎重な調整により、本体工事は基本設計からおよそ4億円の負担軽減をしたこととは評価すべきである。

また公共施設等適正管理事業債による起債は、元利償還金の一部が交付税措置されるほか、都市再生整備事業交付金等を受けることで事業費負担の軽減により、将来の財政負担の軽減が期待され、これらは関係者の調整により決定されているものである。

本件議案の否決は、負担軽減策の決定事項を反故にするものであり、本市の背信行為と受け取られかねず、国や北海道、事業者との信頼・協力関係を大きく損ね、今後のまちづくりの推進に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

以上のことから、本件提案に至るまでに重大な瑕疵はなく、財政負担の軽減がされることから、本件に賛成するものです。

議会のアレコレ紹介

議会の中から こんにちは

第1弾は「議会広報特別委員会」の紹介です
＜議会広報ができるまで＞

委員会（1回目）

レイアウト、ページ担当者の確認と打ち合わせ

委員会（2・3回目）

- ・議員側の質問と行政側の答弁に間違いがないか、内容と誤字脱字をしっかりと確認
- ・市民が知りたい情報の発信になっているか丁寧に確認。

委員会（4回目）

事前にメールで校正を確認
議会もICT機器の活用により、業務改善を進めています。

印刷

皆さんのお手元にお届け

（年4回発行）

議会をもっと身近に感じてもらえるように、検討を重ねてきました。「誰のために」「何のために」広報紙があるのか、知りたい、読みたい議会の情報紙となっているか、毎回議論を進め、今回のリニューアルに至りました。

ポイントは

「市民にとって身近に議会を感じられる広報誌を作ること」です。

やわらかい
雰囲気

議員の顔と名前が一致するよう、一般質問コーナーには質問者の顔写真を使用

内容を分かりやすく要約したり、写真などを使用して「より手に取りやすい」内容に。

今回リニューアルした広報紙の感想をぜひお近くの議員にお知らせください。

編集後記

▼今回の市議会だより「第91号」より新しいデザイン、企画を取り入れ委員会で協議を進めてきました。市議会が身近に感じていただけるよう心掛けてまいります。

▼アメリカ、日本の免疫学者は、日本人は集団免疫が獲得されていることを指摘しました。コロナ禍の現在は「非常時」とも言われ、嫌な流れにならないか怖いのですが、新しい日常をつくっていくとの政府の会見もあったが、今見れば、消毒し過ぎで、常在菌を殺して免疫が低下することに懸念しています。

▼富良野の食材冷凍モナカ「ナウビー」が静かなブームであります。世界に誇る自然食で私も子ども時、給食にも出ており、誕生は昭和38年で、食べて驚愕する子どもが続出したらしい。免疫力を高めるため、栄養価の高い納豆を食べましょう。

お土産には「アイスモナカだよ」と一言添えて・・・。

（委員 関野 常勝）

発行責任者

議長 黒岩 岳雄

議会広報特別委員会

委員長 水間 健太

副委員長 小林 裕幸

委員 渋谷 正文

〃 大西三奈子

〃 関野 常勝

〃 家入 茂

〃 松下寿美枝